

教育相談定着化に向けた担当者の影響方略と 校長のリーダーシップに関する研究 I

○ 鎌田雅史 (就実短期大学)
迫田裕子 (東亜大学)

西山久子 (福岡教育大学)

【問 題】

今日の学校では、児童・生徒の抱えるニーズに対し教育相談の寄与が期待されている。西山(2010)は、教育相談の抱える問題点として、教育相談担当者(担当者)・管理職・学校の状況に依存し、内容が年度ごとに変容する点を指摘し、学校組織に教育相談を定着化させる重要性を指摘している。

この点に関し、教育相談の方向性は、担当者によって方向づけられる傾向があり、担当者には校長や他の教員と協働しながら、円滑な実施や、定着化を促していくことが求められる。しかし、「担当者の他者を巻き込む行動(影響方略)」や、「その「有効性(効果)」に関して実証的に検討した研究はほとんど見られない。

そこで基礎研究として、影響方略測定項目の開発を行う。また、探索的に影響方略と教育相談定着化の関連を模索する。

【方 法】

影響方略測定項目の開発

Yukl, Seifert & Chavez (2008)による拡張版 IBQ(Influence Behavior Questionnaire)によって同定されている 11 の影響方略の構造を参考としながら、元校長経験者、元担当者を含む 4 名の関連領域の研究者で議論を行い、最終的に 27 項目が選定された。

質問紙調査の実施

影響方略測定項目の妥当性を検討し、将来的な研究可能性を模索する目的で以下の調査を行った。

調査対象者 現職教員を対象に調査用紙を配布し、56 名(男性 20 名、女性 36 名)の回答を得た。

調査項目 影響方略と教育相談定着化の関連を模索する目的で、①性別、校種、勤務校の規模、教職歴、教育相談担当歴、過去に経験した分掌等のフェイスシート項目、②勤務校の教育相談活動の定着化、③一般的な担当者の役割認識、④学校の協働的風土、⑤回答者の教育相談に関わる自己評価、⑥校長による協働促進のリーダーシップ行動、⑦回答者の影響方略に対する校長の対応、⑧回答者が教育相談に関わる領域で使用する影響方略に関して 5 件法により回答を求めた。

【分析・結果】

因子分析 影響方略測定項目について、主因子法による因子分析を行い項目の選定をおこなった。スクリープロットの変化を基準に 6 因子での解釈が妥当であると判断した(Table1)。さらに、高次因子分析の結果、Hard($\alpha=.90$)、Soft($\alpha=.73$)、Rational($\alpha=.89$)という 3 つのメタカテゴリーが抽出された。以上の因子分析結果は、先行知見と符合し妥当に解釈可能な構造であった。

記述統計量 6 つの影響方略の使用に関する記述統計量について、Table 1 に示す。

パス解析 探索的にパス解析を行った。最終的に選択されたモデルは Figure1 のとおりである。今後の研究の基礎資料としたい。

Table 1 記述統計量

戦略名	記述統計量			95% 信頼区間		クロンバックの信頼係数
	N	平均値	標準偏差	下限	上限	
legitimacy	57	2.12	(0.86)	1.89	2.35	$\alpha=.87$
persuasion	57	3.49	(0.77)	3.29	3.70	$\alpha=.82$
pressure	57	1.95	(0.80)	1.73	2.16	$\alpha=.78$
ingratiation	57	2.52	(0.75)	2.32	2.71	$\alpha=.73$
consultaion	57	3.57	(1.02)	3.30	3.84	$\alpha=.85$
inspiration	57	3.51	(0.76)	3.31	3.71	$\alpha=.85$

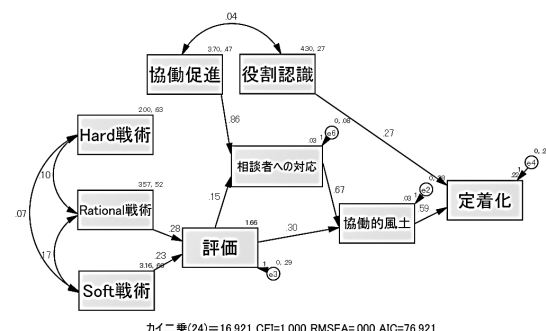


Figure 1 パス解析

本研究は、JSPS 科研費 24530827 の助成を受けたものである。